

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

24 June, 2009

IN THE HEADLINES



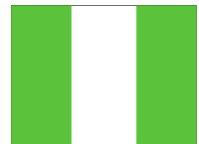
アルゼンチン

議会の中間選挙が6月28日に実施される。ダメージコントロールのために10月から前倒しになったこの選挙は、キルシュナ・フェルナンデズ大統領自身の人気に強い下方圧力がかかり、経済が深刻な不景気に陥りつつある中、政府の影響力と更にはその方向性にとって重要である。最近の世論調査によれば、その議席数の半数が改選の対象となっている下院においては、強い影響力をもつ夫でもある前大統領がいるにもかかわらず、大統領は、過半数の議席はとれないだろうと見ている(その前大統領でさえ、候補となっているブエノスアイレス州においてはその対立候補より辛うじて高い支持率を得ているのみである)。選挙は現政府にとってマイナスの結果となるだろう。



インド

中央銀行のインフレ目標は卸売価格を基準としているが、その当該指数が6月6日までの週に1.6%下落し、30年ぶりの下落となった。しかし、デフレに伴う経済への負の影響については見込むべきではないだろう。第一に、この下落は急激に下落した原油価格を反映した、概して統計的なものであること。第二に、需要は縮小していないこと。第三に、消費者価格は現状年8%程度上昇し続けておりインフレ圧力は存在していること、である。これらの要素と第1四半期および4月の工業生産が思いがけない水準で上昇している(各々、前年比5.8%および1.4%)ことから、金融緩和は早晚終わるだろうことを示唆している。



ナイジェリア

新しい中銀総裁サヌシ氏は金融規制に対して批判的であり、銀行の外資所有の禁止条項を近く解禁するかもしれない。最近の部分的な自由化にも関わらず、従前の軍部出身の指導者を取り巻く不透明性、銀行の部分的な国有化、および汚職が蔓延しているという認識が、(外資の)銀行セクターへの関与を限定的なものとしてきた。どのような条件が付与されるかは今後明らかになってくるだろうが、人口140百万人、西アフリカ地域と潜在的には多額な原油収入があることから市場としての見込みは高く、国際的な銀行は関心を持つだろうと思われる。また、金融情報開示、銀行監督と規制に関する改善要求がなされることになるだろう。



ペルー

鉱物および原油掘削のために土地を開放する目的の土地改革に反対する先住民族の抵抗などを受けた不穏な状態を受け、ガルシア大統領の支持率は20%を辛うじて上回る程度まで急激に落ち込んだ。政府は同改革を可能とする法案の扱いに失敗したとして一同法案は現在下院で撤回要請が出ている。シモン首相はまもなく辞任する予定である。現政権が直面する最悪の危機は、4月に経済が2001年以来初めて縮小(前年比0.2%)したこと機を一にしている。大統領はこの危機を乗り越えるだろうが、残り21ヶ月の任期は逆風に向かう困難なものになるだろう。

ALSO IMPORTANT---



エストニア

カレンシーボード制はいくつかのリスクにさらされている。マクロ経済面からの切り下げ圧力は強くないものの、クローン法の過大評価は7%程度とされ、外準は2008年初頭からおおむね安定しており、カレンシーボードを支えている一、近隣国のラトビアにおける潜在的な、通貨の急激な切り下げからの波及の影響が深刻な問題となってきた。その上、主導する連立与党が、5月に社会民主党(SDP)が去ったことで少数派となってしまったことにより、必要な財政引締めは実施が困難となりつつある。また、深い景気後退が財政収入を減少させるだろう。実質GDPは、第4四半期に9.7%下落したあと、第1四半期に前年比15.1%縮小した。



ベトナム

先行レポートは、2009年の上半期の実質GDPは前年比3.9%増加したとしており、第1四半期の成長率が前年比3.1%だったことからすれば、第2四半期における成長が加速したことを示唆している。この回復は先週国会にて承認された2009年の修正された成長目標の5%とも整合的なものになっており、この数値は6.5%より下方修正されたものではあるが回復基調は継続することを示している。しかし、実際の経済成長は5%を下回るだろう。国会は国家予算の赤字を7%に制限したが、公的投資や信用拡張の伸びの上限を30%に変更するなど拡張的な政策が実施される予定であり、更にインフレの急激な下落と貿易赤字の縮小が、(成長に関しては)プラスの影響を与えている。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



モロッコ

国王モハメッド VI 世が概ね支持を得ている中、短期的にはシステミックな政治的安定は保持されるだろう。欧州と米国との間の関係は良好であり、これは自由貿易協定の状況も含む。現時点の経済は循環的な農業生産量の影響に対しても耐性が出来てきている。しかし、主要な輸出市場において、2008年第4四半期以降需要が顕著に弱くなったことにより、当該国のGDP成長率は昨年の5%から2009年には2%まで減速し、また、永続する問題である財政赤字については、3%程度まで悪化することが見込まれよう。しかし、下落している原油価格が輸入支払い高を減少させ、2009年の経常収支赤字をGDPの2%程度まで改善させることになるだろう。



トルコ

インフレ率の緩和(5月に前年比5.2%まで低下)、経常収支赤字の縮小(今年の4月までの4ヶ月で前年比で85%下落)、さらにはここ数ヶ月でのトルコリラの対ユーロの為替水準および外貨準備高の安定は前向きなサインだが、経済そのものは依然としてリスクにさらされている。工業生産は1-4月の間で前年比21%縮小し、失業率は3月には15.8%まで上昇した(2008年3月には11%)。2009年において経済は少なくとも4%縮小することが見込まれるだろう。IMFのスタンバイ取極がまだ懸案となっている中、民間セクターにおける、満期を迎える多額の対外債務の借り換えの困難さが主要なリスクとなるだろう。

IN BRIEF

メキシコ

政策金利が更に50bps引き下げられて4.75%となり、今年1月から累計で300bpsの引き下げとなった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.